



- 行政改革・サービス改善 -

② 入札制度改革

税金を使った発注ですので、談合や不正を厳しくチェックすることはもちろんですが、安から悪からでも問題です。また、区内の事業者が受注すれば地域経済の活性化にも影響します。適正な価格で適正な成果物になるよう、常に目を光らせてきました。

- ・工事入札は予定価格を事前に公表していたが、開札後の事後公表に変更。適正価格での入札を促進。
- ・価格だけでなく総合評価方式の入札を導入。
- ・特定の大手企業だけが参加していた物品入札に、区内企業の新規参入を実現。
- ・区内小規模事業者を登録し、少額な発注は地元企業で見積もり競争する制度を促進。

③ 区役所の改善、サービス向上

無駄を排し、民間の活用をはじめとした効率よい役所の業務へと改善を進めてきました。また普段の暮らしに便利になる、設備や制度も提案してきました。そして区民の声を役所に届ける制度や開かれた議会も進めてきました。

- ・直営で運営していた施設の、運営委託(指定管理者)を大幅導入。
またこの指定管理者でワーキングプアが発生しないよう、
労務監査の実施。
- ・職員の病気休暇と病気休職を民間並みに短縮。
メンタルヘルスケアを強化。
- ・コールセンターによる税や保険料の徴収事務の効率化と強化。
- ・付属機関(審議会や協議会などの諮問機関)の報酬カットと
区民公募委員の積極活用。
- ・パブリックコメントの実施。
- ・住民票等の自動交付機の設置。
- ・文化会館のホールカメラとロビー等のモニターの改善。
- ・創業支援として総合コンサルを実施。創業支援ネットワークに社会保険労務士の加入を後押し。
- ・ケーブルTVで花火大会や区民ニュースの放送を実施。
- ・区議会本会議のネット中継、
予算決算特別委員会のユーストリークム中継の実施。

- 子育て支援・教育改革 -

④ 子育て環境の改善に向けて

保育園の増園、定員拡大は当然進めてきましたが、それだけでなく小規模保育「板橋区保育ルーム」を提案し実現しました。また保育園に通っていないご家庭への支援についても、制度を充実しました。

引き続き幼稚園を活用した保育や、一時預かりの拡大。また少子化対策として、晚婚化対策、不妊治療、不育症治療についても取り組んでいます。



小規模保育施設(氷川保育ルームなど)は、自治体発の制度で、都や国の制度へと発展しました。

- ・出産を控えた夫婦が対象の「両親学級」について、
平日だけでなく土曜日の開催を実施。
 - ・在宅子育て支援として、すぐすぐカード事業を創設。
 - ・児童館での未就学児対応の時間やサービスを拡大。
 - ・ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの任意接種に
対する助成制度を創設。(現在は法定接種に格上げ)
 - ・空き施設を活用して、1~2歳の保育を行う
板橋区保育ルームを創設。現在3園。
- H27年度から小規模保育事業(旧スマート保育)と統合予定。

⑤ 教育分野での改善

学校の耐震化をはじめ、設備などハード面での整備が進みました。また校舎の改築と適正規模・適正配置を連動する計画が作成されました。

ソフト面では、学習指導講師、あいキッズのスタッフなどを増員してきました。教員の事務を支援するシステムも導入します。

- ・学習指導講師を臨時職員(アルバイト)から非常勤職員へ格上げし継続勤務が可能に。また大規模校へ増員を実施。
- ・区立小中学校の耐震化(改築や大規模改修を含む)実施。
- ・全校にエアコンの導入、全校に洋式便器の導入。
- ・放課後全児童の居場所づくり対策として「あいキッズ」創設。H27年度からは全小学校で実施。
- ・H27年度に全中学校で、H28年度には全小学校に校務支援システムを導入。
システム上での情報や資料の共有など事務の効率化が進み、教員が児童生徒と向き合う時間を増やす。